



下村 一郎 議員

市政の主人公は市民という立場で

質問

「市民主役」の市政実現についてたずねる。

市政の主人公は、議員でもなく、市役所でもない。市民である。

地方自治法には、予算も制度も全て「住民の福祉の増進を図る」とことごとく定めている。

市は、まちづくり市民会議で公募委員だけの委員会を設置した。理由は。

市長

まちづくり市民会議は、公約だった。

質問

公募したが委員がそろわない場合もあるとのことだが、実態は。

企画部長

市民の行政への参加意欲を今後どのように啓発していくかが、課題だ。

質問

情報の発信、市・議会など関係者が協力しあって市政に関心を持ってもらう取り組みが必要だ。考えは。

総務部長

より一層市民のみなさんに対して情報を発信していく。いかに関心を持っていただくか課題である。

質問

市や議会などが、市民に対し、直接対話をすることが必要だ。市民との懇談会はあるか。

総務部長

出前講座的なものはやっているが、市の行政懇談会として、計画を持ってやったというものはない。

質問

予算が決まったら、その予算についての説明をして、質問や意見を伺うような懇談会を行っては。

総務部長

そういった要望があれば、出前講座の中で応えていきたい。

質問

庁舎検討委員会の答申後、情報発信が一転して静かになった。

市の事務所の形を変える重要なことであり、史上最大の予算を使う増築について、本来は情報を出すべきだった。しかし、発信が弱かった。見解は。

見解は。

総務部長

市としてやってきたつもりだ。情報発信が弱いというならば、そういう面もあった。今後の教訓とする。

質問

鳥取市は中学校区ごとに説明会を行ったが、愛西市は、説明会を開かない。

市が今後「市民主役」との姿勢で行くのならば、市民に

説明し、意見を聞く方向に向かわべきだ。見解は。

総務部長

市民を無視してきたつもりはない。庁舎問題については、最善を尽くして情報発信する。

